

■【トピックス】
2040年問題！



世間では運送業の2024年問題が注目されています。しかし、2040年には日本社会全体にかかわる少子高齢化による人口減少と高齢化の問題に直面することになります。生産年齢人口の減少が企業を襲います。

これは取りも直さず労働供給の制約として企業を直撃することになります。2040年までに徐々に影響が広がってきますので、決して早くないので、今から企業は対応していく必要があります。

■【ビジネス・アイ】
インボイス制度改正

- 社長 「ところで、インボイス制度がいよいよ始まるね」
 花野 「いよいよ始まりますね。混乱が生じることが今から予想されますね」
 社長 「ゼネコンの鹿島がインボイス制度対応方針を公表していたね」
 花野 「そうですね。建設業界は人手不足が深刻ですから、一人親方に逃げられないように、インボイスで差別するようなことはありませんと表明しましたね」
 社長 「人手不足とインボイス難しいね。うちの取引先もまだ登録していない業者がいるけど、仕事をやめられちゃうと困っちゃうんだよね」
 花野 「そうですね。インボイス制度制度に対応するためにはコストもかかりますからね」
 社長 「うちは元々課税業者だから、登録してシステム対応したからいいけど、免税業者の人は大変かもしれないね」
 花野 「それもあって、令和5年度の税制改正でいくつか対応策が導入されましたね」
 社長 「例えばどんな措置があるの？」
 花野 「例えばですね。免税事業者がインボイス発行事業者になった場合、3年間は納める消費税が売上高の2%でいいというのがあります。業種によっては大きなメリットになる場合もありますね」
 社長 「そうなんだ。いずれにしてもスムーズに導入されるいいね」
 花野 「本当にそうですね」

■【今月のキーワード】
インボイス制度改正

令和5年10月から導入されるインボイス制度に関して令和5年税制改正で主に4つの措置が追加されました。①免税業者からインボイス発行業者になった場合に納税額を売上税額の2割に軽減する措置、②一定規模以下の事業者の場合に1万円未満の取引にインボイスの保存を不要とする措置、すべての事業者を対象に1万円未満の値引き等に返還インボイスの交付を免除する措置、④新規に登録しようとする免税事業者に対して登録希望日に登録が可能となる措置、です。

■【今月の1冊】
『北関東「移民」アンダーグラウンド』
安田峰俊 著
文藝春秋 ¥1600

日本政府は労働力不足を移民で補う政策を積極的に進めています。しかし、移民の問題点は議論されていません。

これまでわが国は技能実習生制度により、多くの実質移民を受け入れてきました。その陰で不法滞在になり、犯罪に手を染める移民のアンダーグラウンドの世界が構築されました。日本人が知っておくべき世界がそこにはあります。



■【編集後記】

6月に米国のロサンゼルスへ出張してきました。米国本土へは初めて行きましたが、米国のインフレを感じてきました。エンジェルスの大谷選手の試合を見たスタジアムで買ったコーラは1本7ドル(1,000円超)でした。円安とインフレの影響ですね。

『経営のセカンド・オピニオン』 vol.197 毎月1日発行)

- 定価：2,400円/年 ●発行日：2023.8.1 ●発行人：花野康成
- 編集・発行：有限会社ビジネス・インスパイア
- 〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目1番30号錦マルエムビル5F
- TEL.052-205-6361 FAX.052-204-8808